

# 「MSD for Mothers」 ミャンマーで開始

ジョイセフは、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.(米国とカナダ以外ではMSD)のグローバルNGO支援プログラム「MSD for Mothers Global Giving Program」に、日本のNGOとして初めて選出されました。2019年3月からの3ヵ年事業「家族計画・妊産婦保健サービス利用促進プロジェクト～社会・文化的バリアを越えて～」に、95万ドル(約1億500万円)が拠出されます。

この事業は、ミャンマーの中でも妊産婦死亡率が2番目に高い、デルタ地帯に位置する「エヤワディ地域」にある2つのタウンシップ(市区町村にあたる単位)(人口約25万人)が対象です。特に農村部では、女性が家族計画や母子保健サービスを利用しにくい状況があります。まず、その背景にある社会・文化的な要因を特定する調査を行います。次に調査結果を反映した教材を開発し、その教材を用いて健康教育を行います。並行して、家族計画や母子保健サービス利用者に対する支援体制をコミュニティ内に作ります。避妊手段へのアクセスや妊産婦サービス利



用の向上に取り組みます。このなかで、ジョイセフはこれまで連携してきたガーナ人専門家にモニタリングや調査項目の技術的指導を受けるなど、国の枠を越えて取り組んでいます。MSD for Mothersは、妊娠や出産に起因する女性の死亡をゼロにすることを目指す、MSD社の国際的な取り組みで、世界各地のMSD拠点が妊産婦保健の向上に取り組むNGOを支援してきました。2011年の設立以来、30ヵ国以上で50件以上のプロジェクト支援実績があります。

## 武見敬三議員が UHC親善大使に

グローバル・ヘルスをけん引し、ジョイセフ事業にも協力、支援をしてきた参議院議員の武見敬三氏が、6月27日、世界保健機関(WHO)に初めて設置されたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)\*親善大使に任命されました。

「人間の安全保障」の理念に基づき、健康と福祉の増進を目指して長年活動してきた武見議員。国際的には、国連母子保健ハイレベル委員会委員、国内では、高齢化に社会全体で対応するため、2000年に介護保険制度の導入にかかるなど、国内外の保健医療分野で重要な役割を果たしてきたことが、高く評価されたものです。

就任あいさつで武見議員は、UHCを2030年までに達成するために、親善大使としての役割を果たすことを表明しました。



デルタ地帯にあるエヤワディ地域の村の道の様子  
雨期には水没し、舟で移動が必要になることもある



## G20大阪開催 ジェンダーで成果 市民社会スペースには課題

2019年6月に開催されたG20(金融・世界経済に関する首脳会合)大阪サミット。市民社会の立場からG20に提言をする公式エンゲージメント・グループ「C20(市民社会)」(岩附由香・三輪敦子共同議長)において、ジョイセフは、ジェンダー・ワーキンググループの国内コーディネーターとして、また国際保健ワーキンググループの中心メンバーとして半年以上前から活動してきました。

4月21～23日に東京で開催されたC20サミットには、40の国・地域から延べ830人が参加し、ジェンダーや国際保健など9つの全体会、17の分科会が開かれました。C20サミット直前には、G20議長である日本の安倍首相に「C20政策提言書2019」が直接手渡されました。以下にこれらの活動を振り返り、成果と課題をまとめます。

C20の活動の大きな目的の一つは、G20最終日に発表される「G20大阪首脳宣言」に、政策提言書などの内容を中心とした、市民社会の声を反映することでした。実際に成果として、ジェンダー・ワーキンググループが要望した「ジェンダーに対する有害でステレオタイプな見方、規範や慣習をなくしていく」という内容が首脳宣言に反映され、「ジェンダーに関する固定観念の排除に向けた意識向上」と明記されました。同じく、要望した介護や家事、育児など無償ケア労働におけるジェンダー格差は正にも取り組むことが示されるなど、一定の成果がありました。ただし、首脳宣言では、労働・経済分野での女性のジェンダー平等や女性のエンパワーメントが強調され、人権やジェンダー主流化の觀点が薄かったことは課題です。

C20ジェンダー・ワーキンググループは、別の公式エンゲージメント・グループであるL20(労働組合)、T20(シンクタンク)、W20(女性)、Y20(若者)とも連携し二つの共同声明を採択。「仕事の世界における暴力とハラスマメントの撤廃に関するILO条約」批准を求ることや、労働市場におけるジェンダー格差と差別撤廃を求めるなども要求しました。これらの政策提言や共同声明は、G20労働・雇用作業部会に反映されるよう働きかけ、同部会で意見表明もしました。

さらに、G20前後には、ジョイセフが事務局となって計2回連続勉強会「グローバル・ジェンダー・トレンド・ダイアローグ」

を開催し、ジェンダー分野で先進国首脳会議(G7)を中心に活動する林陽子弁護士やW20日本運営委員共同代表の目黒依子上智大学名誉教授、W20日本運営委員の三浦まり上智大学教授、C20共同議長の三輪敦子氏、C20ジェンダー・ワーキンググループメンバーの織田由紀子氏らが登壇しました。ジェンダー分野で活躍する国内の市民社会、学術界などの参加者とともに、国際的なジェンダー主流化の動きや日本の課題を討議しました。なお、林弁護士は2018年度から2年連続で、日本人として唯一、G7議長直轄の「ジェンダー平等諮問委員会」の委員に任命されています。林氏は、世界の潮流を鑑みながら「(ジェンダー平等に向けた日本の法律や政策は)少しずつ進んでいるが、日本の法律は個人に権利を与えるより行政指導をするための法律が多い。例えば、『事業主の措置義務』としてのセクハラ防止はあるが、『セクハラ禁止』の法律はない。政策を進める根拠にはなるが『権利』の推進にはなってない」と、日本の課題を鋭く指摘しています。

C20国際保健ワーキンググループでは、マスコミ向けのメディア懇談会や国会議員との意見交換会を設けるなど对外発信を強め、メディアでも取り上げられました。また、「性と生殖に関する健康と権利(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ:SRHR)」、難民・移民や無国籍者、LGBTQIを含む保健アクセスの重要性など、「誰一人取り残さない」ことを強く意識した提言をまとめました。G20保健作業部会にも参加し、市民社会からの保健分野の要望を表明しました。

(次ページに続く)

C20国際保健ワーキンググループの分科会



保健の主要課題は「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」。その推進のため、G20ではじめて、財務大臣と保健大臣が共催する会合「UHCファイナンスに関するG20財務大臣・保健大臣合同セッション」が開かれました。首脳宣言では、UHCに向けて、プライマリー・ヘルス・ケアの重要性や保健スタッフの育成の必要性が明記されたもののSRHRは言及されませんでした。これは、SRHRに対する価値観がさまざまな国で構成されるG20においては、安全な人工妊娠中絶やセクシュアル・ライツ（性の権利）の推進に対して、消極的な国が含まれていたことも影響しているとみられます。また、UHCのはか、高齢化や薬剤耐性（AMR）対策など、前年度のG20ブエノスアイレス・サミットで発表された首脳宣言に比べて保健分野の記述は厚かったものの、難民などを対象にした視点が弱かったことを受け、C20国際保健ワーキンググループは「保健目標の達成における市民社会やコミュニティの役割の重要性や、保健における衡平の原則が明記されなかつたことを極めて残念」とする、緊急声明を発表しました。

さらにC20全体では、市民社会スペースの縮小が懸念される展開がありました。G20首脳会合中、国際メディアセンターが設置されたインテックス大阪で、ジョイセフを含むC20メンバー約20人が活動しました。しかし、C20がマスコミ発表を行う場所へのアクセスが記者にとって非常にわかりにくいこと、さらに少数民族の人権擁護活動をしている参加者の登録が直前で取り消されそうになったことなど、公式エンゲージメント・グループで



C20ジェンダー・ワーキンググループの分科会

あるにもかかわらず、活動に制限が生じました。そのため、C20として、市民社会スペースの縮小に対する懸念を外務省に伝えました。

来年のC20はサウジアラビアで開催です。これまでの努力が失速しないよう、そしてSDGsに明記されているにもかかわらず、批判の波にさらされているSRHRが前進するよう、ジョイセフも連携を強化して活動していきます。C20が発表した文書は「2019G20サミット市民社会プラットフォーム」のウェブサイト (<http://www.civil-20.jp/>) からご覧ください。

## IPPF地域事務局長に初の日本人

国際家族計画連盟 (International Planned Parenthood Federation: IPPF) 東・東南アジア・大洋州地域事務局長に、6月1日付で、元ジョイセフアドボカシー・マネージャーの福田友子氏が着任しました。日本人初の地域事務局長として、日本の加盟協会である日本家族計画協会を含む25の加盟協会を管轄する東・東南アジア・大洋州地域事務局の活動を、マレーシアのクアランブル本部においてけん引します。

IPPFの地域事務局長は世界に6人おり、それぞれIPPFのシニア・マネジメント・チームの一員として、IPPFのグローバルな組織運営や組織改革のサポート、また各地域事務局において、IPPF加盟協会の活動を支え、協力していきます。

福田氏は東京都生まれ。国際基督教大学卒業。1995年にジョイセフに入団後、ラオス、ミャンマー、パングラデシュ、東ティモールなどで、主にリプロダクティブ・ヘルスに関する健康教育事業を手がけ、技術移転に力を注ぎました。2015年からIPPF地域事務局長就任直前まで、国際保健やジェンダーの平等につい

て政策提言を行うアドボカシーグループのチーフとして、G20/G7、TICADなどの国際会議や、SDGs達成に向けて日本で活動する「SDGs市民社会ネットワーク」のジェンダーユニットの幹事団体としての役割を果たしてきました。

福田氏は「急速に変化する社会の中で、加盟協会に求められる役割が変化している。迅速、かつ適切に、さまざまな状況におかれている人々にセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスに関する情報とサービスを提供し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に貢献できるよう各加盟協会をサポートしたい。またIPPFとして、すべての人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ライツの実現を求める声を力強く上げていきたい」と述べています。



## I LADY. アクティビスト2人がWomen Deliverに参加



3年後、日本からのWD参加者がもっと増えてほしいです

ウーマン・デリバー (Women Deliver) は、2007年から3年ごとに開催されている、ジェンダーと女性のエンパワーメント、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) をテーマにした世界最大級の国際会議です。2019年6月、カナダのバンクーバーで開催されたWomen Deliver 2019(以下WD)に、ジョイセフは、避妊法が日本で十分に提供されていない現状に疑問を投げかけ、普及を目指す「#なんないの」プロジェクト代表の福田和子さんと、女性をはじめ人々が声を上げにいく日本社会を変えるために活動する一般社団法人「Voice Up Japan」代表理事の山本和奈さんをI LADY.アクティビストとしては初めて、国際会議に派遣しました。

今回のWDには、カナダ首相や、エチオピア、ガーナ、ケニアの大統領、ユニセフ、国連人口基金(UNFPA)、UN Women事務局長など、150以上の国と地域から約8000人が参加しました。福田さん、山本さんのような若者も約1400人参加しました。残念ながら、日本政府からの参加はなく、また、東アジアからの参加者もあり目につきませんでした。

多くのイベントや展示の熱気に包まれ、福田さんは、若者の包括的性教育をテーマにしたセッションに登壇。国際家族計画連盟(IPPF)アルバロ・ベルメホ事務局長がモデレーターになり、デンマークのメアリー皇太子妃も参加しました。日本の中学校では避妊法については教えないとされていること、経口避妊薬は月数千円かかることなどを話し始めると、驚いた表情を浮かべる参加者が散見されました。さらに、人工妊娠中絶には、WHOが推奨していない方法である搔爬法が一般的で、中絶費用も10～20万円だと訴えると、会場がどよめきました。福田さんは「一見良好な保健指標の裏で、日本では国内の現状がおかしいことに気づいている人が少ない」と痛感し、日本のSRHRの現状を統計情報やアンケート調査などのデータをとりまとめ、メディアで発信しています。今夏からスウェーデンの大学院で医療政策を学びます。

6月に開催したWDの報告会登壇者  
(左から福田さん、山本さん、谷口さん、北村さん)



山本さんは、多くの参加者と交流し、若者や女性のパワーを身に染みて感じました。同時に、自信がなかったり、不必要に自分を責めてしまったりする日本人女性のこと、そしてそのように女性に思われてしまう日本社会の圧力や空気が頭をよぎりました。政治や社会問題について、率直に親と話しながら育ってきた山本さんは、WDから帰国後、「何かおかしいことを感じたら、行動することが大事。そして同時に重要なのは、誰かが行動した時、その人の安全が保障されていること。そうでなければ誰も発言できない」と力強く訴えました。今後は「日本や世界の女性たちのエンパワーメントを後押ししたい。若い人が性にとらわれず一歩を踏み出せるよう応援したい」と話し、現在は南米に拠点を移し、Voice Up Japanの活動に加えて、教育格差をなくすために活動する国際NGO「Educate For」の代表も担っています。

ジョイセフは、6月後半、参議院議員会館で報告会を開催。2人がWDの報告をしたほか、日本家族計画協会理事長で産婦人科医の北村邦夫さん、法学者で日本おばちゃん党代表代行の谷口真由美さんがコメンテーターを務めました。国会議員の福島みずほ、武見敏三、薬師寺みちよ(当時)、山尾しおりの各氏も参加しました。北村さんは「産婦人科の門をたたくハードルが高いという意見があるので、データベースを作ってニーズに応えることができるよう取り組んでいる」、谷口さんは「女性の権利や性教育のために私たちも声を上げ、闘ってきたが、今、若い人が同じことを訴えているなら、私たちが守り、一緒に取り組んでいく必要がある」と若い世代へのサポートを示しました。

WDの空気を体感した2人は、SNSを通じて様子を日本国内向けて発信し、さらにエンパワーラーとして帰国しました。帰国後もインタビューやオンライン連載等で、WDの様子を語りました。